

- 問1 1921年から開催されたワシントン会議の主な目的と、その内容について述べた文として最も適切なものはどれですか。当時の国際情勢の背景を踏まえて選びなさい。(2026年 山形公立入試 類似)
1. 海軍の軍備制限を行い、太平洋地域における国際的な緊張を緩和し、現状維持を図ること
 2. 第一次世界大戦の敗戦国であるドイツに対する賠償金の支払いや、領土の処分を最終決定すること
 3. 民族自決の原則に基づき、アジアやアフリカの植民地支配を終わらせるための具体的な計画を立てること
 4. 国際連盟を設立し、武力によらない国際紛争の解決を目指すための常設機関を設けること
- 問2 1914年に第一次世界大戦が勃発した際、日本はイギリスからの要請を受け、連合国側として参戦しました。このとき、日本が参戦の直接の根拠とした軍事同盟を選択肢から選びなさい。(2025年 岐阜公立入試 類似)
1. 日英同盟
 2. 三国同盟
 3. 日清修好条規
 4. 日露協定
- 問3 大正時代、尾崎行雄や犬養毅らが「閣族打破・憲政擁護」を掲げて桂太郎内閣を退陣に追い込み、議会を中心とする政治を求めた一連の動きを何と呼びますか。(2022年 新潟県公立入試 類似)
1. 第一次憲政擁護運動
 2. 自由民権運動
 3. 第二次憲政擁護運動
 4. 大正政変
- 問4 1918年、全国に広がった米騒動によって寺内正毅内閣が退陣した後、立憲政友会の総裁として日本で最初の「本格的な政党内閣」を組織した人物は誰ですか。(2022年 宮城県公立入試 類似)
1. 原敬
 2. 板垣退助
 3. 大隈重信
 4. 犬養毅
- 問5 第一次世界大戦後の1921年から1922年にかけて、アメリカ合衆国の呼びかけで開催されたワシントン会議において、日本、アメリカ、イギリス、フランス、イタリアの間で合意された、海軍の軍備制限に関する内容はどのようなものですか。(2025年 愛媛公立入試 類似)
1. 主力艦（戦艦）の保有比率を制限し、それ以上の建造を一定期間禁止する
 2. 潜水艦と航空母艦のすべての保有を禁止し、廃棄する
 3. すべての軍艦の保有を認めず、警察権のみを維持する
 4. 各国の陸軍兵士の数を一律に半分に削減する
- 問6 大正時代から昭和時代初期にかけて、政府が社会主義運動や労働運動などの高まりを抑えるために制定した「治安維持法」に関する記述として、その背景や内容が正しく述べられているものはどれか。(2022年 鳥取公立入試 類似)
1. 1925年に男子普通選挙法とほぼ同時に制定され、国体（天皇制）の変革や私有財産制度の否認を目的とする結社を取り締まった。
 2. 米騒動による混乱を鎮めるために原敬内閣が制定した法律であり、米の買い占めや売り惜しみをした商人を厳罰に処すことを目的としていた。
 3. 日露戦争の開戦に反対した非戦論者たちを逮捕するために作られた法律であり、新聞や雑誌の検閲を主な目的としていた。
 4. 国際連盟への加盟を機に、世界基準の労働条件を整えることを目的として制定され、労働者の権利を法的に保護する役割を果たした。
- 問7 1914年から始まった第一次世界大戦中、日本は輸出の急増により多額の国際収支の黒字を記録しましたが、1919年以降は急激な赤字へと転じ、深刻な経済不況に直面しました。この財政悪化を背景に、日本が1921年に参加したワシントン会議において、アメリカやイギリスなどの列強と協調して進めた政策の目的として最も適切なものはどれですか。(2022年 鳥取公立入試 類似)
1. 主力艦の保有比率を制限し、国家財政を圧迫していた軍事費の負担を軽減するとともに、国際的な平和維持を図ること。
 2. 軍事力を大幅に増強することで、大戦後の不況を打破するための公共事業として軍需産業を育成すること。
 3. 国際収支の赤字を解消するために、中国における日本の独占的な権益を武力によって再確認し、貿易を拡大すること。
 4. 欧米諸国との同盟をすべて解消し、独自の軍事路線を歩むことで、経済的な自立を達成すること。
- 問8 第一次世界大戦後、国際平和を目的として設立された国際連盟にアメリカが加盟しなかった背景として、当時のアメリカ国内の政治的状況を説明したものと最も適切なものはどれか。(2015年 鹿児島県公立入試 類似)
1. 議会が他国の紛争に巻き込まれることを懸念して反対し、伝統的な孤立主義の外交方針を維持しようとしたため。
 2. ベルサイユ条約において、アメリカに課された多額の賠償金支払いに議会が反対し、批准を拒否したため。
 3. 大統領と議会が、国際連盟よりも後に発足することになる国際連合の設立を優先すべきだと合意したため。
 4. 国際連盟の本部がアメリカ国内ではなくスイスのジュネーブに置かれることに、議会が反発したため。
- 問9 1914年に始まった第一次世界大戦を境に、日本の経済は「大戦景気」と呼ばれる空前の好景気を迎えました。当時の貿易統計において、輸出額が輸入額を大きく上回る状態が続いた主な要因として、最も適切な説明はどれですか。(2016年 静岡公立入試 類似)
1. ヨーロッパ諸国が戦場となったことで生産活動が停滞し、日本からの輸出が急増したため。
 2. 日本が軍需物資をすべて輸入に頼るようになったことで、国内の工業生産が大幅に減少したため。
 3. 世界恐慌が発生したことで、欧米諸国が日本製品に対して関税を大幅に引き下げたため。
 4. 国内の農業生産が急激に拡大したことで、食料品の輸入を一切停止したため。
- 問10 大正時代の社会情勢を記録した資料によると、当時の女性たちが職業婦人として社会に進出し、政治的権利を求めて活動する姿が多く見られるようになりました。このような背景の中、平塚らいてうらが「新婦人協会」の活動を通じて、法的・制度的に解決しようとした課題として最も適切なものはどれですか。(2025年 群馬公立入試 類似)
1. 治安警察法を改正させ、女性が政治演説を聞いたり集会に参加したりする権利を獲得すること
 2. 学制を改正させ、女子が男子と同じ小学校に通うことができる制度を確立すること
 3. 日本国憲法を制定させ、男女の平等と普通選挙権を同時に実現すること
 4. 教育勅語の内容を見直し、家庭内における女性の家長制的な役割を否定すること
- 問11 1918年、日本で初めて成立した「本格的な政党内閣」について、その内容と首相の組み合わせとして正しいものはどれですか。(2023年 高知公立入試 類似)
1. 立憲政友会の総裁であった原敬が首相となり、陸軍・海軍・外務大臣以外の閣僚の大部分を所属党員で構成した内閣
 2. 大日本帝国憲法の草案作成に尽力した伊藤博文が、初代内閣総理大臣として藩閥出身者を中心に構成した内閣
 3. 五・一五事件で暗殺された犬養毅が、満州事変後の混乱を収拾するために全ての政党をまとめて構成した内閣
 4. 米騒動を鎮圧した寺内正毅が、軍部と官僚の支持を背景に政党の介入を一切排除して構成した内閣
- 問12 大正末期から昭和初期にかけて、西洋風の服装や髪型を取り入れた「モダンボーイ」や「モダンガール」と呼ばれる若者が登場し、都市生活が華やかになりました。こうした新しいライフスタイルが全国的に普及した背景として、当時新たに登場したメディアやインフラの組み合わせとして正しいものはどれですか。(2024年 山梨公立入試 類似)
1. 新聞・雑誌・ラジオ放送
 2. テレビ放送・インターネット
 3. 錦絵・かわら版
 4. 寺子屋・貸本屋

答え合わせ・解説

問1	答え 1 海軍の軍備制限を行い、太平洋地域における国際的な緊張を緩和し、現状維持を図ること	ワシントン会議は、第一次世界大戦後の軍拡競争を抑えるためにアメリカが提唱しました。主力艦（戦艦など）の保有比率を定めたり、中国の領土保全を約束したりすることで、太平洋における列強の対立を調整し、安定した国際秩序を築くことが目的でした。
問2	答え 1 日英同盟	第一次世界大戦が始まると、日本は1902年にイギリスとの間で結んでいた日英同盟を理由に、イギリスと同じ連合国側として参戦しました。この同盟はもともとロシアの極東進出を警戒して結ばれたものでしたが、大戦においてはドイツとの戦いに参加する根拠となりました。
問3	答え 1 第一次憲政擁護運動	藩閥（特定の藩出身者）による政治を批判し、憲法に基づいた政治の確立を求めた運動です。この運動によって桂太郎内閣は退陣に追い込まれ、国民の声が政治を動かす大正デモクラシーの機運が高まりました。
問4	答え 1 原敬	シベリア出兵を見越した商人の買い占めなどによって米の価格が急騰し、富山県から始まった米騒動が全国に広がりました。この事態を收拾できず総辞職した軍人出身の寺内内閣に代わり、「平民宰相」と呼ばれた原敬が首相となりました。陸相、海相、外相以外のほとんどの閣僚を政党内閣で組織したため、本格的な政党内閣の始まりとされています。
問5	答え 1 主力艦（戦艦）の保有比率を制限し、それ以上の建造を一定期間禁止する	第一次世界大戦後の過剰な軍拡競争を抑えることを目的として、主力艦（戦艦・巡洋戦艦）の保有比率を米・英・日・仏・伊の5カ国間で決めました。日本は米・英の6割に制限されることとなり、これによって戦後の国際的な緊張を緩和しようとする「ワシントン体制」が構築されました。
問6	答え 1 1925年に男子普通選挙法とほぼ同時に制定され、国体（天皇制）の変革や私有財産制度の否認を目的とする結社を取り締まった。	治安維持法は、1925年に加藤高明内閣によって制定されました。これは、25歳以上のすべての男子に選挙権を与える「男子普通選挙法」による社会への影響を恐れ、セットで導入された側面があります。主な目的は、天皇制を否定する動きや、共産主義のような私有財産制を否定する社会主義運動を厳しく取り締まり、国家の体制を維持することにあります。
問7	答え 1 主力艦の保有比率を制限し、国家財政を圧迫していた軍事費の負担を軽減するとともに、国際的な平和維持を図ること。	第一次世界大戦後の日本は、大戦景気の反動による不況と、輸出の減少に伴う国際収支の赤字に苦しんでいました。国家予算に占める軍事費の割合が非常に高かったため、政府は財政を立て直す必要に迫られていました。1921年からのワシントン会議では、海軍軍備制限条約が締結され、主力艦の保有比率を制限することで軍拡競争に歯止めをかけ、経済的負担の軽減と国際協調を目指しました。
問8	答え 1 議会在他国の紛争に巻き込まれることを懸念して反対し、伝統的な孤立主義の外交方針を維持しようとしたため。	アメリカは建国以来、ヨーロッパの紛争に関与しない「孤立主義」を外交の基本方針としてきました。ウィルソン大統領は理想主義を掲げて国際連盟の設立を主導しましたが、アメリカ議会の上院は、連盟への加盟がアメリカの主権を制限し、再び他国の戦争に駆り出されることを恐れて反対しました。提唱国である強大国のアメリカが欠けたことは、後の国際連盟の平和維持能力を弱める大きな要因となりました。
問9	答え 1 ヨーロッパ諸国が戦場となったことで生産活動が停滞し、日本からの輸出が急増したため。	第一次世界大戦によって主戦場となったヨーロッパ諸国では、工場での生産活動が停止しました。その結果、それまでヨーロッパが供給していたアジア市場などへの製品輸出を日本が肩代わりすることになり、日本の輸出額が輸入額を大幅に上回る「輸出超過」の状態となりました。この好景気により、日本は多額の借金がある「債務国」から、貸し付けを行う「債権国」へと転換しました。
問10	答え 1 治安警察法を改正させ、女性が政治演説を聞いたり集会に参加したりする権利を獲得すること	当時の治安警察法第5条では、女性が政治集会に参加したり、結社を作ったりすることが禁止されていました。平塚らいてうらは、女性が社会を変えるためにはまず政治的な声を上げる必要があると考え、この法律の改正運動を展開しました。その結果、1922年に一部改正が実現し、女性の集会参加が認められるようになりました。なお、女性への参政権（選挙権・被選挙権）が完全に認められたのは、第二次世界大戦後の1945年のことです。
問11	答え 1 立憲政友会の総裁であった原敬が首相となり、陸軍・海軍・外務大臣以外の閣僚の大部分を所属党員で構成した内閣	第一次世界大戦の終わりごろ、シベリア出兵を見越した米の買い占めなどにより米価が急騰し、全国で「米騒動」が発生しました。これによって倒れた寺内正毅内閣に代わり、衆議院の第一党であった立憲政友会の総裁・原敬が首相に選ばれました。原は軍部や外交の専門的なポストを除き、多くの大臣を自分の党の議員から起用したため、これが日本で最初の本格的な政党内閣と呼ばれます。これに対し、伊藤博文は日本最初の首相ですが政党内閣ではありませんでした。
問12	答え 1 新聞・雑誌・ラジオ放送	この時期、大量発行される新聞や娯楽雑誌、1925年に開始されたラジオ放送といったマス・メディアが発達したことで、流行や情報が急速に広まりました。テレビ放送の開始は戦後の1953年、インターネットの普及は1990年代以降であるため、この時代の背景としては誤りです。